平成 27年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28年 2月12日
上場取引所　　東

上場会社名　　日 東 精 工 株 式 会 社
コード番号　5957　　URL http://www.nittoseiko.co.jp/
代 表 者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名)　材木 正己
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　　(氏名)　今川 和則　　TEL (0773) 42 － 3111

定時株主総会開催予定日　平成 28年 3月30日　　配当支払開始予定日　平成 28年 3月 31日
有価証券報告書提出予定日　平成 28年 3月31日
決算補足説明資料作成の有無 :　無
決算説明会開催の有無　　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年 12月期の連結業績(平成 27年 1月 1日 ～ 平成 27年 12月 31日)

(1)連結経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 12月期	23,704	△9.6	1,793	△26.1	1,986	△25.7	1,105	△27.2
26年 12月期	26,217	9.9	2,426	4.9	2,674	7.1	1,517	7.3

(注)包括利益　27年12月期　1,123百万円 (△48.6%)　　26年12月期 2,184百万円 (△3.8%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年 12月期	29	01	－		5.1	5.6	7.6
26年 12月期	39	83	－		7.3	7.6	9.3

(参考)持分法投資損益　　27年12月期　45百万円　　26年12月期 47百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年 12月期	35,090	23,816	62.5	575	45
26年 12月期	35,950	23,407	59.5	561	44

(参考)自己資本　　27年12月期　21,925百万円　26年12月期　21,398百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年 12月期	1,675	△ 871	△ 938	5,170
26年 12月期	1,904	△ 795	△ 494	5,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	―	4 00	―	4 50	8 50	325	21.3	1.6
27年12月期	―	4 00	―	4 50	8 50	325	29.3	1.5
28年12月期(予想)	―	4 00	―	4 50	8 50		26.5	

3. 平成28年 12月期の連結業績予想(平成 28年 1月 1日 ～ 平成 28年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,300	2.8	930	△2.3	1,020	△3.1	590	13.8	15	48
通　期	25,200	6.3	1,880	4.8	2,050	3.2	1,220	10.4	32	02

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	39,985,017株	26年12月期	39,985,017株
②期末自己株式数	27年12月期	1,883,561株	26年12月期	1,870,812株
③期中平均株式数	27年12月期	38,110,496株	26年12月期	38,108,997株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年 12月期の個別業績(平成 27年 1月 1日 ～ 平成 27年 12月 31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 12月期	15,032	△7.4	1,045	△28.6	1,417	△17.8	1,214	6.1
26年 12月期	16,225	4.5	1,464	1.6	1,724	5.7	1,144	1.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年 12月期	31	71	―	
26年 12月期	29	89	―	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年 12月期	26,200	18,663	71.2	487	42
26年 12月期	26,129	17,953	68.7	468	78

(参考)自己資本 27年12月期 18,663百万円 26年12月期 17,953百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
５．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更） …… 13
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16
６．個別財務諸表 …… 17
（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 19
（３）株主資本等変動計算書 …… 20
７．その他 …… 22
役員の異動 …… 22

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油安効果などにより、企業収益は好調に推移したものの、輸出などの伸び悩みにより、力強さを欠く状況となりました。海外においては、欧米では堅調に推移したものの、中国経済の減速を受け、新興国などを中心とする周辺国経済は低迷いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「日東パワーアッププランＦＩＮＡＬ」（平成27年～30年）をスタートさせ、事業力の強化、人財力の強化、グローバル力の強化、ブランド力の強化などの重点方策を展開し、強み（当社の特性）を活かした事業領域の拡充に挑戦してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は237億４百万円（前期比9.6％減）、営業利益は17億９千３百万円（前期比26.1％減）、経常利益は19億８千６百万円（前期比25.7％減）、当期純利益は11億５百万円（前期比27.2％減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

＜ファスナー事業＞

当事業につきましては、デジタルカメラやゲーム機の市場が世界レベルでスマートフォン市場へ移行し、精密ねじが国内外ともに低調となりました。一方、自動車向けねじは、海外現地調達が拡大する一方、重要部品は国内生産が維持され堅調に推移しました。

このような中、自動車関連業界向けに低燃費化や締結品質の向上に寄与するセルフタッピンねじの販売促進を展開するとともに、海外拠点における生産・供給体制の強化、国内製造工場の生産体制の効率化を行いました。

この結果、売上高は162億１千３百万円（前期比4.9％減）、営業利益は６億９千万円（前期比23.7％増）となりました。

＜産機事業＞

当事業につきましては、単軸締付機、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が、北米・中国市場で伸長し、国内需要においても自動車関連業界や住宅関連業界で堅調に推移しました。一方、自動組立ラインは、主な需要先において既存設備の改造対応にとどまるなど、設備投資の力強さを欠き低調となりました

このような中、海外展開が進むユーザーをターゲットとして、欧米仕様に対応する各種コントローラを発売し、標準機種製品の拡充を推進しました。

この結果、売上高は53億９千２百万円（前期比19.8％減）、営業利益は10億２千１百万円（前期比33.3％減）となりました。

＜制御事業＞

当事業につきましては、主力製品である流量計は、海外で好調を維持していた造船業界にブレーキがかかり減少しました。システム製品は、マイクロバブル洗浄機や部品検査選別装置が環境意識や品質への関心が高い自動車業界向けを中心に増加傾向となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要の低迷により厳しい状況となりました。

このような中、マイクロバブル洗浄機の新機種投入による販売促進、新分野向けの地盤調査機「ジオカルテ」の開発に取り組みました。

この結果、売上高は20億９千８百万円（前期比14.0％減）、営業利益は８千１百万円（前期比75.7％減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、中国及び新興国経済の減速と資源価格の下落など、景気下振れリスクがあるものの、日本経済及び世界経済は引き続き緩やかに回復することが見込まれます。

当社グループは、引き続き海外拠点における生産・供給体制の強化、事業領域の拡大に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は252億円（前期比6.3％増）、営業利益は18億８千万円（前期比4.9％増）、経常利益は20億５千万円（前期比3.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億２千万円（前期比10.4％増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、未収入金や退職給付に係る資産の減少などにより８億６千万円減少し、350億９千万円（前期比2.4％減）となりました。負債は、短期借入金や退職給付に係る負債の減少などにより12億６千９百万円減少し、112億７千４百万円（前期比10.1％減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより４億９百万円増加し、238億１千６百万円（前期比1.7％増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ２億３千４百万円減少し、51億７千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、売上債権やたな卸資産の増加などの支出項目を上回り、16億７千５百万円の収入（前期は19億４百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などを、固定資産や投資有価証券の取得などの支出項目が上回り、８億７千１百万円の支出(前期は７億９千５百万円の支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、９億３千８百万円の支出（前期は４億９千４百万円の支出）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	56.8	58.4	58.7	59.5	62.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	30.2	38.3	38.8	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.5	1.1	1.9	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	70.1	42.1	59.0	62.9

（注）自己資本比率：自己資本　/　総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額　/　総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債　/　営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー　/　利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存でありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、１株当たり４円50銭を予定しております。また次期の配当金につきましては、１株当たり年間８円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年3月30日提出）における記載から、速やかに伝達すべきリスクは発生しておりません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nittoseiko.co.jp/

（金融庁ホームページ　ＥＤＩＮＥＴ）

http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年３月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から、重要な変更はありません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nittoseiko.co.jp/

（金融庁ホームページ　ＥＤＩＮＥＴ）

http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成26年12月期決算短信（平成27年2月13日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nittoseiko.co.jp/

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,183,427	7,798,399
受取手形及び売掛金	7,044,541	7,212,722
商品及び製品	1,460,070	1,469,830
仕掛品	1,464,113	1,494,497
原材料及び貯蔵品	1,386,565	1,422,033
繰延税金資産	104,950	104,938
未収入金	1,387,163	972,944
その他	88,773	113,461
貸倒引当金	△4,389	△4,031
流動資産合計	19,115,215	20,584,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,397,063	2,571,574
機械装置及び運搬具（純額）	1,692,961	1,699,586
土地	4,128,508	4,116,440
建設仮勘定	374,975	122,057
その他（純額）	302,199	304,928
有形固定資産合計	8,895,709	8,814,587
無形固定資産		
ソフトウエア	74,460	70,031
その他	14,407	10,465
無形固定資産合計	88,868	80,496
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,648	1,515,740
長期貸付金	－	4,696
繰延税金資産	722,672	674,240
退職給付に係る資産	793,255	573,396
長期預金	4,551,000	2,501,000
その他	342,369	342,683
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,850,945	5,610,758
固定資産合計	16,835,522	14,505,842
資産合計	35,950,738	35,090,637

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,966,499	2,985,144
短期借入金	2,765,758	2,324,334
未払金	1,882,220	1,726,554
未払法人税等	510,218	396,938
賞与引当金	153,968	156,259
その他	1,073,264	887,984
流動負債合計	9,351,930	8,477,214
固定負債		
長期借入金	643,300	648,700
役員退職引当金	126,900	87,620
退職給付に係る負債	2,297,210	1,926,097
その他	124,364	134,854
固定負債合計	3,191,775	2,797,271
負債合計	12,543,705	11,274,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	15,972,139	16,588,957
自己株式	△469,487	△473,880
株主資本合計	21,544,123	22,156,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,913	156,744
為替換算調整勘定	△200	△245,395
退職給付に係る調整累計額	△336,014	△142,257
その他の包括利益累計額合計	△145,302	△230,909
少数株主持分	2,008,211	1,890,511
純資産合計	23,407,032	23,816,151
負債純資産合計	35,950,738	35,090,637

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	26,217,104	23,704,171
売上原価	19,652,576	17,866,076
売上総利益	6,564,528	5,838,095
販売費及び一般管理費	4,138,221	4,044,216
営業利益	2,426,307	1,793,879
営業外収益		
受取利息	42,218	45,749
受取配当金	11,140	16,156
受取賃貸料	69,205	69,063
スクラップ売却収入	35,630	20,875
為替差益	70,638	45,190
持分法による投資利益	47,052	45,724
その他	62,468	61,822
営業外収益合計	338,353	304,582
営業外費用		
支払利息	33,490	27,125
賃貸収入原価	41,708	37,581
クレーム補償費用	－	22,247
その他	14,702	24,957
営業外費用合計	89,901	111,911
経常利益	2,674,759	1,986,550
特別利益		
固定資産売却益	459	8,495
投資有価証券売却益	－	42,418
負ののれん発生益	33,500	45,746
特別利益合計	33,959	96,659
特別損失		
固定資産処分損	47,252	19,226
特別損失合計	47,252	19,226
税金等調整前当期純利益	2,661,466	2,063,984
法人税、住民税及び事業税	934,563	673,180
法人税等調整額	37,538	86,742
法人税等合計	972,102	759,922
少数株主損益調整前当期純利益	1,689,364	1,304,061
少数株主利益	171,575	198,576
当期純利益	1,517,788	1,105,485

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,689,364	1,304,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,577	△31,296
為替換算調整勘定	438,241	△269,564
退職給付に係る調整額	－	193,756
持分法適用会社に対する持分相当額	35,026	△73,212
その他の包括利益合計	494,845	△180,316
包括利益	2,184,209	1,123,745
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,847,142	1,019,878
少数株主に係る包括利益	337,067	103,867

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798
当期変動額					
剰余金の配当			△306,445		△306,445
当期純利益			1,517,788		1,517,788
自己株式の取得				△1,018	△1,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,211,342	△1,018	1,210,324
当期末残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,994	△307,636	－	△138,641	1,666,561	21,861,719
会計方針の変更による累積的影響額						－
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,994	△307,636	－	△138,641	1,666,561	21,861,719
当期変動額						
剰余金の配当						△306,445
当期純利益						1,517,788
自己株式の取得						△1,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	334,989
当期変動額合計	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	1,545,313
当期末残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123
会計方針の変更による累積的影響額			△163,144		△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	2,518,891	15,808,995	△469,487	21,380,979
当期変動額					
剰余金の配当			△325,522		△325,522
当期純利益			1,105,485		1,105,485
自己株式の取得				△4,393	△4,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	779,963	△4,393	775,569
当期末残高	3,522,580	2,518,891	16,588,957	△473,880	22,156,548

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032
会計方針の変更による累積的影響額						△163,144
会計方針の変更を反映した当期首残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,243,888
当期変動額						
剰余金の配当						△325,522
当期純利益						1,105,485
自己株式の取得						△4,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	△203,307
当期変動額合計	△34,169	△245,194	193,756	△85,607	△117,700	572,262
当期末残高	156,744	△245,395	△142,257	△230,909	1,890,511	23,816,151

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,661,466	2,063,984
減価償却費	702,604	739,919
賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,730	5,514
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	194,317	△255,238
退職給付に係る資産の増減額（△は減少）	－	102,931
受取利息及び受取配当金	△53,358	△61,905
支払利息	33,490	27,125
持分法による投資損益（△は益）	△47,052	△45,724
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△42,418
固定資産処分損益（△は益）	47,252	19,226
固定資産売却損益（△は益）	△459	△8,495
負ののれん発生益	△33,500	△45,746
売上債権の増減額（△は増加）	△37,179	△225,630
たな卸資産の増減額（△は増加）	233,172	△129,391
仕入債務の増減額（△は減少）	△580,796	5,221
未払消費税等の増減額（△は減少）	178,003	△102,063
未払費用の増減額（△は減少）	19,275	8,014
その他	△531,452	316,175
小計	2,757,053	2,371,498
利息及び配当金の受取額	55,286	112,486
利息の支払額	△32,280	△26,635
法人税等の支払額	△875,252	△782,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,806	1,675,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,452	△41,486
定期預金の払戻による収入	138,831	107,968
有形固定資産の取得による支出	△697,443	△829,437
有形固定資産の売却による収入	8,750	15,023
有形固定資産の除却による支出	△37,170	△19,226
投資有価証券の取得による支出	△84,037	△335,680
投資有価証券の売却による収入	－	65,324
投資有価証券の償還による収入	－	90,000
関係会社株式の取得による支出	△595	△8,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	117,263	－
貸付けによる支出	△7,125	△6,314
貸付金の回収による収入	9,419	5,232
長期預金の預入による支出	△80,000	△200,000
長期預金の払戻による収入	－	320,000
その他	△48,033	△34,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△795,593	△871,577

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	59,272	△340,426
長期借入による収入	500,000	－
長期借入金の返済による支出	△633,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△3,227	△2,630
配当金の支払額	△306,445	△325,522
少数株主への配当金の支払額	△99,054	△167,406
その他	△11,627	△12,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,082	△938,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,494	△100,304
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	772,625	△234,904
現金及び現金同等物の期首残高	4,633,254	5,405,880
現金及び現金同等物の期末残高	5,405,880	5,170,975

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において利益剰余金が163,144千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の３つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	－	26,217,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	－	26,217,104
セグメント利益	557,821	1,531,643	336,842	2,426,307	－	2,426,307
セグメント資産	17,928,249	6,375,745	2,027,048	26,331,042	9,619,695	35,950,738
その他の項目						
減価償却費	560,445	96,417	45,741	702,604	－	702,604
のれんの償却額	1,507	－	－	1,507	－	1,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639,312	102,761	36,350	778,423	37,870	816,293

（注）１．セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	－	23,704,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	16,213,167	5,392,008	2,098,995	23,704,171	－	23,704,171
セグメント利益	690,159	1,021,732	81,987	1,793,879	－	1,793,879
セグメント資産	17,586,785	5,525,213	2,160,306	25,272,306	9,818,331	35,090,637
その他の項目						
減価償却費	588,508	90,761	60,649	739,919	－	739,919
のれんの償却額	1,537	－	－	1,537	－	1,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	222,872	21,615	312,147	556,635	469,354	1,025,989

（注）１．セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
１株当たり純資産額	561.44円	575.45円
１株当たり当期純利益	39.83円	29.01円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（１）１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	23,407,032	23,816,151
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,008,211	1,890,511
（うち少数株主持分）（千円）	(2,008,211)	(1,890,511)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	21,398,821	21,925,639
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,114,205	38,101,456

（２）１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
当期純利益（千円）	1,517,788	1,105,485
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,517,788	1,105,485
期中平均株式数（株）	38,108,997	38,110,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,884	4,202,895
受取手形	3,387,399	3,384,073
売掛金	2,379,536	2,185,353
商品及び製品	710,579	684,510
仕掛品	1,131,987	1,116,964
原材料及び貯蔵品	1,031,000	1,097,886
前払費用	7,150	8,831
繰延税金資産	72,162	74,133
未収入金	715,008	716,512
その他	31,522	33,809
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,847,231	13,503,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,288,016	1,383,678
構築物	128,947	414,772
機械及び装置	913,060	887,095
車両運搬具	14,768	17,049
工具、器具及び備品	133,906	158,198
土地	3,380,637	3,508,793
建設仮勘定	240,308	120,108
有形固定資産合計	6,099,644	6,489,696
無形固定資産		
ソフトウエア	52,432	53,470
その他	6,294	4,119
無形固定資産合計	58,727	57,590
投資その他の資産		
投資有価証券	641,477	768,724
関係会社株式	1,302,864	1,311,279
長期貸付金	258,500	210,500
長期前払費用	11,406	9,597
繰延税金資産	491,130	486,037
長期預金	4,400,000	2,420,000
前払年金費用	748,039	689,955
その他	271,692	254,447
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	8,124,112	6,149,543
固定資産合計	14,282,484	12,696,829
資産合計	26,129,715	26,200,799

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年12月31日）	当事業年度 （平成27年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	346,974	356,667
買掛金	811,687	831,937
短期借入金	1,440,000	1,380,000
未払金	1,982,820	1,833,308
未払法人税等	285,417	224,240
未払消費税等	112,210	48,510
未払費用	220,884	217,086
預り金	78,031	74,121
賞与引当金	61,000	60,000
その他	288,827	239,785
流動負債合計	5,627,853	5,265,657
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	1,521,690	1,561,154
役員退職引当金	126,900	86,900
債務保証損失引当金	290,000	－
長期預り保証金	100,291	111,813
その他	9,352	11,465
固定負債合計	2,548,234	2,271,333
負債合計	8,176,087	7,536,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,607,976
資本剰余金合計	2,488,621	2,488,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	368,967	385,503
別途積立金	9,800,000	10,600,000
繰越利益剰余金	1,929,080	1,847,601
利益剰余金合計	12,243,048	12,978,104
自己株式	△425,183	△427,814
株主資本合計	17,829,066	18,561,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,561	102,317
評価・換算差額等合計	124,561	102,317
純資産合計	17,953,627	18,663,809
負債純資産合計	26,129,715	26,200,799

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	当事業年度 （自　平成27年１月１日 至　平成27年12月31日）
売上高	16,225,404	15,032,697
売上原価	12,239,531	11,530,747
売上総利益	3,985,872	3,501,949
販売費及び一般管理費	2,521,523	2,456,243
営業利益	1,464,348	1,045,705
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	149,916	299,350
受取賃貸料	89,773	91,212
その他	106,743	81,558
営業外収益合計	346,433	472,121
営業外費用		
支払利息	15,955	12,957
賃貸収入原価	65,281	51,462
その他	4,864	36,030
営業外費用合計	86,101	100,450
経常利益	1,724,680	1,417,376
特別利益		
固定資産売却益	352	4,796
投資有価証券売却益	―	41,742
債務保証損失引当金戻入額	100,000	290,000
特別利益合計	100,352	336,538
特別損失		
固定資産処分損	47,082	17,527
特別損失合計	47,082	17,527
税引前当期純利益	1,777,949	1,736,387
法人税、住民税及び事業税	594,702	413,034
法人税等調整額	38,332	108,929
法人税等合計	633,035	521,963
当期純利益	1,144,914	1,214,423

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579
会計方針の変更による累積的影響額									－
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579
当期変動額									
剰余金の配当								△306,445	△306,445
当期純利益								1,144,914	1,144,914
自己株式の取得									－
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,289		2,289	－
別途積立金の積立							800,000	△800,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,289	800,000	40,759	838,469
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630
会計方針の変更による累積的影響額		－			－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630
当期変動額					
剰余金の配当		△306,445			△306,445
当期純利益		1,144,914			1,144,914
自己株式の取得	△3,227	△3,227			△3,227
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,755	11,755	11,755
当期変動額合計	△3,227	835,242	11,755	11,755	846,997
当期末残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627

当事業年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048
会計方針の変更による累積的影響額								△153,845	△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,775,235	12,089,203
当期変動額									
剰余金の配当								△325,522	△325,522
当期純利益								1,214,423	1,214,423
自己株式の取得									－
買換資産圧縮積立金の取崩						16,535		△16,535	－
別途積立金の積立							800,000	△800,000	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	16,535	800,000	72,365	888,901
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	385,503	10,600,000	1,847,601	12,978,104

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627
会計方針の変更による累積的影響額		△153,845			△153,845
会計方針の変更を反映した当期首残高	△425,183	17,675,221	124,561	124,561	17,799,782
当期変動額					
剰余金の配当		△325,522			△325,522
当期純利益		1,214,423			1,214,423
自己株式の取得	△2,630	△2,630			△2,630
買換資産圧縮積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△22,244	△22,244	△22,244
当期変動額合計	△2,630	886,270	△22,244	△22,244	864,026
当期末残高	△427,814	18,561,491	102,317	102,317	18,663,809

７．その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

本日開示の、「人事異動のお知らせ」のとおりです。